

京都産業大学と若泉敬の時代（Ⅰ）：科学技術と道義的精神

岩武, 光宏
拓殖大学：専任職員

<https://doi.org/10.15017/7167111>

出版情報：総合文化学論輯. 19, pp.1-19, 2023-11-01. Japan Institute for Comprehensive Cultural Studies

バージョン：

権利関係：Copyright (C) 総合文化学研究所 all rights reserved. この論輯の全ての文章・画像の権利は、総合文化学研究所に属します。無断での使用・転載を禁止いたします。

京都産業大学と若泉敬の時代（I）

— 科学技術と道義的精神 —

岩武 光宏

はじめに

近年、「大学史」に係る関心は高まりをみせている。それは現下、少子化が急速に進む状況で国公立を問わずに大学の存在意義を検証する議論の高まりと軌を一にしている。

これまでの筆者の研究では、高い頻度で「大学史」への問題意識が根幹にあった。

本稿の冒頭にあたり、その動機と背景について、以下に整理して述べておく。

学界および巷間での「大学史」注目の背景には、複数の要因が重なった転換期であることが思料される。ひとつは、すべての大学、短期大学、高等専門学校は2004年度から7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関¹の評価を受けることが法律で義務付けられたことである。ゆえに、認証評価制度²が始まって以降、どこの大学でも「建学の精神」、「建学の理念」を掲げることに躍起になっている。あきらかに大学間競争の激化を意味している。もうひとつの側面は、わが国の大学が相応の歴史を積み重ねてきた時期に到達していることであろう。戦後に発足した新制大学であっても、すでに半世紀を超える歴史を有する大学が大勢を占めるような状況となった。これにともなう各大学によるユニバーシティ・アイデンティティ（University Identity）形成や自校史教育³の重要性が認識されたことも要因と考える。寺崎昌男による武田〔2021〕の「巻頭言」によれば、『先ず建学の理念は言葉だけではない。（中略）実にさまざまな「創設事情」がある。（中略）建学の精神が求められる日は今後も続くだろう。沿革史の責任は軽くない』と述べているが、近代私学創成の議論は、近代教育思想史の一断面を俯瞰することにくわえて地域社会における座標軸に相当する思想的伝統を発掘する試みと考える。

ありていにいえば、少子化にともなう大学の生き残り競争と、それに起因する国公立大学の再編統合の動きは活性化しており、いわゆる「大学淘汰の時代」あるいは「大学合併時代」ともいべき様相が現実味を帯びている。それゆえに、ある種の帰属意識の高まりも散見され、各大学の「建学の精神」および「大学史」は、わが国の近代精神史を構成する大きな要素ともなりえる蓋然性が内在する。

以上の前提を踏まえて、本稿では京都産業大学の学生教育に大きな影響を与えた若泉敬（1930－1996）について論じる。溝部〔2017〕によれば、同大学は創設者荒木俊馬により、「戦後的な保守でも革新でもない第三の国民国家像を構想し、その先駆け実現の場と

して本学を創設した」(p.265)と論じているように、「第三の道」とは戦後の左右両派ではなく、戦時中の総動員派を意味するものである。その意味において京都産業大学の創設は昭和日本における刮目すべき問題提起でもあった。同大学創成期で交差した荒木俊馬(あらかしとしま)、岩畔豪雄(いわくろひでお)、若泉敬(わかいずみけい)の三者は、それぞれに独特な背景を有する「建学の父」ともいべき人物であろう。現在の同大学は名実ともに総合大学であり、関西を代表する中堅私立大学群の一角を占める存在感を発揚している。拙稿[2023]において「京都産業大学の発展要因は、大学界の周縁で発生した熱源、いわゆる安保闘争の余熱から学生運動の嵐が吹き荒れた時期と重なり、研究の実質的停止を避けた研究者と実質的教育を受けたいとする学生との需給が合致しての磁場形成の側面と歴史的学都形成過程における相乗効果によるもの」(p.163)と論じたように、建学からの歴史的文脈と人的ネットワークを蓄えた発展の推移は、わが国の近代大学史における特異なモデルケースであったことにほかならない⁴。

本稿では、前掲の三者の教育思想を概観しながら草創期の熱源のひとつであった教育者としての若泉に焦点を当てる。すでに若泉については、後藤[2010]、信夫[2012]、河原[2022]、藤田[2023]などで精緻かつ重厚な先行研究が散見される。しかし、いずれも国際政治学者として日米沖縄返還交渉に尽瘁した若泉の事績を中心に論じられたものである。土山[2013]は、若泉のことを「信念に忠実に行動した者」という評価⁵をしているが、それはリアリズム国際政治理論の体現者としてのみならず、多分に教育者の性格の発露であると筆者は解する。このことを念頭に置きながら本号以降、各号ごとに岩畔、荒木、若泉の順に論じていくこととする。そのため、ある程度の紙幅を要する。なぜなら、わが国の近代大学史に特異な補助線を描き出す同大学の生成過程は、創設者をはじめとする「建学の父」たちによる思索と教育思想、その事績を抜きにして論じることは不可能だと考えるからである。

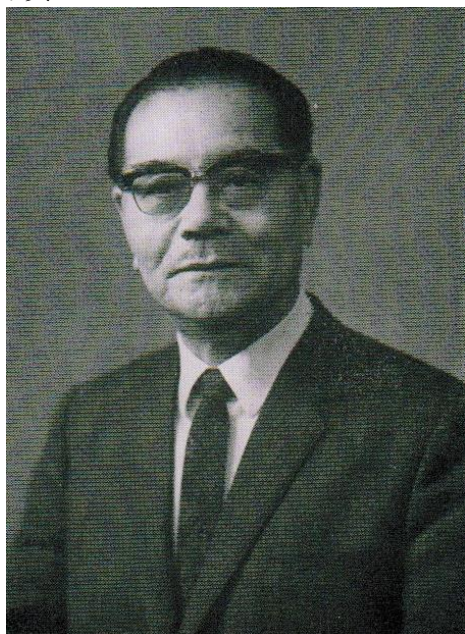
日米の彼我の違い

前掲の「建学の父」たちの共通項は、戦前、戦中、戦後の各時期における日米彼我の違いについての問題意識にある。したがって京都産業大学の建学のモチベーションは、この問題意識を避けての論旨展開はありえない。ゆえに本稿では、節々で「日米彼我の差」の輪郭を辿りながら同大学の「建学の精神」および三者の教育思想に言及する。

1853年7月8日(嘉永6年6月3日)にマシュー・ペリーは艦隊を率いて浦賀(久里浜)に来航した。このことは当時の一般の日本人にとっては「青天の霹靂」であったかのようでもあるが、幕府の政策決定者の間では、想定内のことであった。なぜなら長崎出島のオランダ人に関する情報と警告を受けていたからである。いわゆるオランダ風説書による情報である⁶。日本を開国へと導いたひとりにはペリーにほかならないが、それを余儀なく受け入れた背景には、アヘン戦争での清国の敗退による鮮烈なインパクトがあったはずである。

まさに西欧衝撃（ウエスタン・インパクト）である。日本の近代は開国から 1945 年の第二次世界大戦終結までとすれば、その間で最も関わった地域と国は、中国、米国、ロシアということになるだろう。とりわけ米国との二国関係がどうであったかといえば、最初がペリー艦隊による開国の強要であり、締め括りは 7 年近い軍事占領であった⁷。いいかえれば、日本近代の幕開けと締め括りの相手が米国だったわけで、現在も引き続きその影響下にある。したがって、対米関係（日米交渉）から生じたダイナミズムが建学そして日本近代の教育思想に与えた影響は小さくない。

写真 1



岩畔 豪雄

〔1897-1970〕

写真 2



1853 年 7 月 8 日（嘉永 6 年 6 月 3 日）、日本の開国を求めてアメリカ海軍提督マシュー・カルブレイス・ペリーが来航、上陸した地（浦賀・久里浜海岸）

拙稿 [2023a] では、京都産業大学の創設は 1965 年であること、1960 年、1970 年のふたつの角逐（安保闘争）に揺れる世相のはざまであったこと、すなわち日本の高度成長期の最中に当たることを示唆した。つまり時機を得た、いわば啐啄同機ということである。そのことを端的に示す書物としては、たとえば、清水一行 [1979] 『虚構大学』がある。清水が同書で描いた自由経済大学のモデルが京都産業大学であることは誰の目にも明白である。あくまで小説として物語を膨らませているため登場人物とモデルとなった実際の人物とは、大きく乖離しているものの、それでも大学創設に際した往時の機運を捉えた作品であることにほかならない。また、栗本 [1994] は同大学を「中堅の実質的教育を受けようという学生たちと、研究の可能な私大へ就職を求める研究者との流れが合致して大きな発展をした」（pp.113-114）と評価しており、この点は前掲の拙稿 [2023a] での筆者の認識が栗本の影

響を少なからず受けたことに由来する。さらにいえば、団塊の世代が大学進学を迎えた時期の「学都京都」における環境がどうであったのかという視点が必要不可欠だと考える。

内閣府のホームページでは、各年度の『高齢社会白書』⁸が掲載されている。「平成20年版 高齢社会白書（全体版）」によれば、『高等学校、大学への進学率は、「団塊の世代」が学齢に達した頃に目立って上昇しており、50%程度であった高等学校の進学率は「団塊の世代」が高校に進学した昭和37（1962）年には約64%に達した。その後も、高等学校、大学の進学率は上昇し続けたが、「団塊の世代」は高学歴化の象徴であった』とされており、団塊の世代が日本社会に与えたインパクトが巨大であったことを示唆している。当時の京都における学都としての環境は、前掲[1979]でも描かれているように学生運動の拠点化、もしくは宗教系の大学しかなかったというのが実態であった。

たとえば、1979年4月に同志社大学に入学した佐藤[2010]によれば、『東京では一九七〇年代はじめに学園紛争の嵐は去り、一九七九年時点でヘルメットを被った学生が入学式をぶちこわすなどといったことはまず考えられなくなっていたが、古代に大陸から切り離され、独自の生態系が残っているガラパゴス諸島にたとえて「同志社ガラパゴス」と揶揄されていたわが大学では、学園紛争が続いていた』（p.123）と述べているように、東京と京都での学生運動の時差が窺える。したがって、清水の表現でいう「中庸を貫く大学」への需要が以降も高まっていった必然性は明瞭である。そのような社会構造的な背景と、拙稿[2020]であきらかにした「戦前・戦後を貫く大学」という歴史的背景から生じたダイナミズム、これらが融合した奔流が京都産業大学の設立に繋がり、その「建学の精神」を生成していった。すなわち京都における戦後民主化への潮流という転換期の間隙を衝くタイミングで新日本建設に向けた「あらたな大学像」の提唱が京都産業大学そのものであったのではないだろうか。その胎動には、創設者たちのそれぞれの日米彼我の葛藤と角逐があったことにほかならない。

日米の「彼我の違い」を同大学の創設に参画した人物がどのように認識し、それに由来する教訓、経験則や思索を草創期における「教育理念」および学風生成にどのように活かしたのか。これについて以下に考察する。

まず、岩畔豪雄である。岩畔は創設者荒木俊馬の盟友であり、草創期において理事として参画、京都産業大学世界問題研究所の初代所長を務めた。戦前には異能のインテリジェンス将校として数々の歴史の舞台を踏んできた人物であった。岩畔の略歴は次のとおりである。

陸軍士官学校、シベリア出兵を経て、陸軍大学校卒業。陸軍省軍事課長。日米交渉では駐米大使の特別補佐官を務める。インド独立協力機関長、陸軍少将。陸軍中野学校の創立に参画。戦後は京都産業大学設立に参画⁹。

とりわけ岩畔の事績で注目されるのは、太平洋戦争開戦前の日米交渉であろう。池井[1991]が「太平洋戦争の近因が、日中戦争、日独伊三国同盟の締結、仏印進駐にあることは今日ほぼ定説となっている」（p.213）と述べているように日米開戦を不可避にしたのは、

両国それぞれの内外におけるパーセプションギャップによるものであった。

意外にも日米交渉の下準備は民間から始まっている。1940年11月25日に米国人神父（カトリック・メリノール派）のウォルシュ（James E. Walsh）、ドラウド（James M. Drought）のふたりが来日した。両神父は日米関係打開の可能性を探るべく日本の政財界の要路と接触を重ねた。日本側は、この動きに対応すべく個人の資格で岩畔豪雄（陸軍大佐）と民間人である井川忠雄（産業中央金庫理事）を派遣し、ひとつの試案を作成した。これはやがて政府間交渉の基礎となるものであった。いわゆる日米諒解案である。そして岩畔は野村吉三郎駐米大使の特別補佐官として奔走した。七項目からなる諒解案の要点は、「(一)、日本は枢軸同盟が防禦的性格のものであり、同盟による軍事上の義務は、同盟国がヨーロッパ戦争に参加していない国から積極的に攻撃された場合にのみ発動することを声明する、(二)、アメリカは進んでヨーロッパの攻撃同盟に参加せず、自国の安全と防衛のみを考慮することを声明する、(三)、アメリカは、下記の条件で蒋政権に和平を勧告する。(イ) 中国の独立、(ロ) 日本軍の中国撤退、(ハ) 中国領土の非併合、(ニ) 非賠償、(ホ) 門戸開放、(ヘ) 蔣・汪政権の合流、(ト) 日本の大量移民の中国入りの自制、(チ) 満州国の承認。このほか太平洋の海空軍、海運関係、政治的安定および金融提携等について規定し、最後にアラスカのジュノーでローズヴェルト・近衛会談を行なう」¹⁰とする内容であり、この諒解案を基礎として日本政府は日米交渉を進めることを内定した。その後の経緯においても、米国側のハル國務長官も積極的であった。日米交渉に係る議論は本稿での主題から大きく逸れ、論旨の迂遠な展開を促すことになるため、ここではあえて深掘りはしない。ゆえに半藤[2012]の語りを参照して概観する。ハル國務長官は「今日のように険悪な状態のときに、日米両国のどちらかが、国交調整の主導権をとることに適当でない。ところが、ここに幸いにも三人の愛国者（ウォルシュ、ドラウト両神父と日本陸軍の岩畔豪雄）によって作成せられた試案がある。日米両国はこれを基礎として交渉をはじめてはどうだろうか」という懐の深さをみせたことで、「日米諒解案」は討議を重ねながらも最終案へと収斂する。野村大使はハル長官に「日米諒解案」の最終案を本国へ通達すると伝え、これに対してハル長官も「なるべく早く日本政府の正式な意見を承りたい」と好意的だったという。モスクワ旅行中の松岡洋右にかわって外務大臣を兼任していた近衛首相は「結構なことだ」と大歓迎し、陸相、海相も参謀総長、軍令部総長も賛成であり、細部の問題はともかく概ね全員が諒解案の趣旨に同意していた。ところが、近衛首相の優柔不断は松岡外相の反対を抑えることができなかった。松岡は独伊との三国同盟の締結、日ソ中立条約を引っ提げて凱旋帰国しており、結果的に日米開戦を回避する可能性があった日米諒解案は松岡によって葬られた。こうして岩畔が粉骨砕身で紡いだ「日米諒解案」は雲散霧消した。

橋本[1999]は、岩畔の奮闘ぶりと葛藤を精緻に論じている。あるいは西木[2011]は、小説という形態をとりながらも日米の情報戦の苛烈な状況下での岩畔のひたむきにして真摯な辣腕ぶりを描き出している。日米交渉決裂については、多くの論者が様々な持論を展開

しており、百家争鳴の観もある。他方、戦後における「教訓」は多種多様にあるものの、本稿では、その発露を『昭和天皇独白録』[1995]に求める。同書は昭和天皇による歴史の重大な局面に関する回想の記録である。

日米交渉は三国同盟成立の頃から非公式に話が始まったのでカトリック僧と岩畔大佐〔豪雄・軍事課長〕等の人物のことは聞いてはみるが、それ以上の事は知つてゐない、最初は非常に好調に進んだが大切な時に松岡が反対したので駄目になつた。

(p.71)

さらに同書では、昭和天皇が敗戦の原因を四つ挙げている。以下に引用する。

敗戦の原因は四つあると思ふ。

第一、兵法の研究が不十分であつた事、即孫子の、敵を知り、己を知らねば、百戦危からずといふ根本原理を体得してゐなかつたこと。

第二、余りに精神に重きを置き過ぎて科学の力を軽視した事。

第三、陸海軍の不一致。

第四、常識ある主脳者の存在しなかつた事。往年の山縣〔有朋〕、大山〔巖〕、山本権兵衛、と云う様な大人物に缺け、政戦両略の不充分の点が多く、且軍の主脳者の多くは専門家であつて部下統率の力量に缺け、所謂下剋上の状態を招いた事。

(p.99)

『昭和天皇独白録』そのもの内容について（真偽に諸説あるが）の議論¹¹があることは承知しているものの、本稿主題への迂遠な論旨展開を避けるうで、ここではあえて触れない。あくまで筆者の卑見ではあるが、第二に挙げた「科学の力を軽視した」については、当時、この文書の内容を直に知らずとも、多くの有識者が共通して抱いた感慨であつたはずである。たとえば前掲 [1991] で池井は、日米交渉の教訓の1つに日米両国人の思考方法の相違を挙げている。米国側は日米両国の国力の圧倒的な格差から日本の政策決定者が合理的な判断をすれば、戦争をするはずがないと考えていた。このことは今日でいうところの核抑止論とある意味で同質のものであろう。これに対して、『日本側は非合理的な、あるいは「恥よりも死を選ぶ」側面があり、追い込まれるより先制攻撃という挙に出たのである』(p.221)と論じていることは、第二次世界大戦中を通じて概ね日本国民に支配的なメンタリティであつたものと考えられる。まさに前掲の「余りに精神に重きを置き過ぎて科学の力を軽視した事」そのものではなからうか。

岩畔が日米開戦回避に命を賭して尽力した事績は、当時の内外情勢を考えれば、驚嘆に値する¹²。前掲 [1999]によれば、1941（昭和16）年8月23日の政策決定の最高機関であつた政府統帥部連絡会議において『岩畔の演説は一時間半に及んだ。日米戦力比。日本には

万に一つの勝算もないこと。日本が取り得る三つの方策とそれぞれの得失。日米交渉を打開するためには、日本の条件を引き下げなくてはならないこと。岩畔は、日本の命運がかかっていることを実感しながら諄々と説いた。「物量から見た日米の戦力比は、鉄鋼一対二十、石油一対数百、石炭一対十、電力一対六、飛行機一対五、自動車一対五十、船舶一対二です。これだけの物量及び工業生産力の差があって戦争に勝てる訳は有りません」この時期、日本の指導者たちを前にこれだけのことが言えたのは岩畔だけである』(pp.205-206)と指摘しているように、戦後になっての当時の責任者による弁解、または有識者、研究者による事後の議論は尽きないものの、あの状況下での正論主張者はごく少数だったと考えられる。

科学と道義

他方、佐藤 [2006] は、日米開戦直後に国民に向けて、その開戦理由をNHKラジオ放送で説明した大川周明の言説について解説をくわえている。それによれば、大川は日本の国家主義者の中では、論理整合性や経済統計を重視する数少ない論客としたうえで、「大川は軍事行動で日本がアメリカやイギリスに勝利することは不可能であると考えていた。むしろ戦争を契機に、日本国家と日本人が復古的改革の精神で団結し、アジアの同胞から信頼され、新たな世界システムを作る端緒を掴めば、そのときに軍事力以外の力、すなわち外交力や国家としての道義の力でアメリカ、イギリスと折り合いをつけることができる可能性があるという認識をもっていたのではないかと思われる」(p.138)と論じているように、大川もまた彼我の違いを認識し、伶俐な分析のうえに立っての理論構築者だったと思われる。極東国際軍事裁判(東京裁判)で見せた大川の奇異な行動は、結果的に精神障害での免訴ということになったものの、米英に対して言論での勝負を一場に求めた思想家大川の意気地を感じざるをえない。すなわち、科学的な視点を重視しつつも道義的な精神性を発揚することを意味している。くわえて触れておきたいのは、日本の国柄および精神性を象徴するというべき「敵國降伏」の四文字である。それは、福岡市の筥崎宮の楼門高くその扁額が掲げられている。平安時代の創建当時に醍醐天皇が勅願奉納して以来、歴代天皇がしばしば奉納してきたという。田村 [2006] は「現在掲げられたものは、元寇の折、身を捨てて国難に代ろうとお祈りになった亀山上皇が御書きになった御宸翰(ご親筆)三十七枚のうち一枚を、桃山時代に模写拡大したもの」と記しており、「降伏敵國」ではなく「敵國降伏」であるということが日本の国柄を示していることを福本日南の解釈を引きながら述べている。「降伏敵國」というのは、武力で天下を統一するという、いわゆる「霸道」の表現であり、これに対して「敵國降伏」というのは敵國が我が國のすぐれた徳の力によって、おのずから靡き、統一されるという「王道」を意味する表現にほかならない。また、徳富蘇峰は筥崎宮参拝に際し御宸翰を前に「道義立国(正しい道を以て国の内外を治めること)こそ、敵対する国がおのずから心服する道である」¹³と語ったという。まさに「敵國降伏」は、明治天皇の御製や終戦後の昭和天皇の米国マッカーサー元帥との会見の際の佳話に連なる日本の伝統的な精神性

を象徴していると考え。この四文字にこめられた精神性にこそ日本有史以来、国難のたびにそれを乗り越えて今日まで継承されてきた国柄であるといえよう。このことは、現在のよ
うな核抑止力に依存しての安全保障政策とは、対極にある思想のようであるが、理想主義と
現実主義とに對置するのではなく、むしろ、現実主義の外郭に包括的概念としての精神性で
あると考える。つまり二律背反的なものではなく、現実主義の核心の一回り外側を大きく包
み込む精神的パワーを意味している。これについて前掲 [1995] には、それを示唆する箇所
があり、以下に引用する。

開戦后法皇庁に初めて使節を派遣した、之は私の発意である。

私は嘗て「ローマ」訪問以来、法皇庁とは、どうしても、連絡をとらねばならぬと思つて
みた、日本移民の問題に付ても必要があるからである。第一次近衛内閣の時、広田〔外相〕
にこの事を話したら、広田も賛成したが、実現には至らなかつた。

開戦后、私は「ローマ」法皇庁と連絡のある事が、戦の終結時期に於て好都合なるべき事、
又世界の情報蒐集の上にも便宜あること竝に「ローマ」法皇庁の全世界に及ぼす精神的支配
力の強大なること等を考へて、東条に公使派遣方を要望した次第である〔昭和十七年四月、
特命全権公使原田健着任〕。

後では大使でもよかつたと云ふので、大使を送つて置けば良かつたと思ふ。唯戦争中なの
で、内地から有能な者を選んで送る事が出来なかつたこと、日独同盟の関係上、「ヒトラ
ー」と疎遠な関係にある法皇庁に対し、充分なる活動の出来なかつた事は残念な事であつ
た。

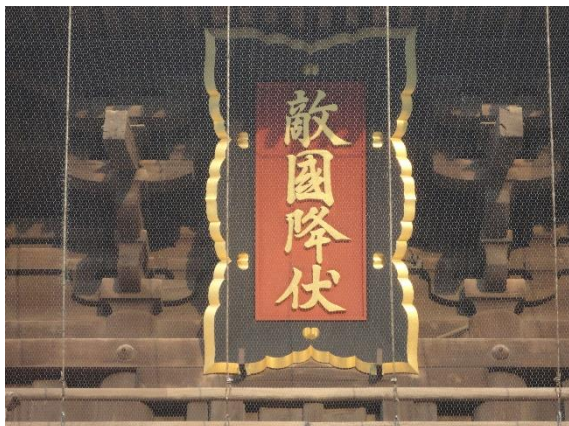
(pp.96-97)

「充分なる活動の出来なかつた」というものの、使節派遣とは軍事力以外の力、すなわち外
交力や国家としての道義の力にほかならない。『昭和天皇独白録』では、法皇庁の「精神的
支配力」という影響の大きさと強さを認識していたこと、つまりバチカンの重要性を認識し
ていたことが明瞭であり、歴史的教訓の古典的表現でもある「バランス・オブ・パワー」の
みならず、今日的教訓をも多元的に包摂していることに論を俟たない。

一方で前述のように、日米諒解案を葬り去った松岡であるが、産経新聞によれば、『日本
が太平洋戦争に踏み切った 1941 年の直前期に、当時の松岡洋右外相がローマ教皇ピウス 12
世と会い、対米開戦回避に向けた仲介を要請していたことが 12 日までに、教皇庁（バチカ
ン）公文書から分かった。松岡は 41 年 4 月 2 日、バチカンでピウス 12 世とナンバー 2 の
マリオ・ネ国务長官（首相に相当）と相次いで面会した。文書によると、松岡はピウス 12
世に「極めて内密な私的見解」を述べた。「戦争が世界規模になるかどうか」はルーズベル
ト米大統領が鍵を握っているとして、米国が参戦しないようバチカンに説得を要請した。ル
ーズベルトの出方次第では、日米相互に破滅をもたらす戦争が起きるとも強調。米国は日本
を信用し、中国国民政府を率いる蒋介石に働きかけるべきだと主張した。「最高機密だ」と

した上で、日本は中国との停戦を望んでいると述べた。(共同)』(2022年11月12日付)と報道されているが、これが事実ならば、松岡も平和を希求¹⁴していたことにほかならない。いわば同憂の士でもあったはずだ。しかしこの見方には議論の余地が多く残る。

写真3



宮崎宮楼門に掲げられた扁額

写真4



京都産業大学を象徴する神山天文台

服部 [2012]、渡辺 [2013]¹⁵では、松岡が日米開戦回避のために雄大なグランドデザインをもって外交を展開したという通説的理解を概観している。つまり、松岡は日本の外交的立場を強化して日米交渉に臨むこと、すなわち、日独伊三国同盟やソ連をくわえての四国協商を作り上げることで、アメリカに譲歩(日本の中国権益を認めさせる)を迫るものであったという。これを敷衍したうえで、前掲 [2012] では、「松岡が最終的にどのような形で日米摩擦の解消を図ろうとしていたのか不分明である」(p.5)と論じ「さらに松岡は、独ソ戦が勃発すると、迷うことなく対ソ即時参戦を強硬に主張して、南進論をとる軍と対立した。対米交渉を射程に入れ、日独伊ソ四国協商の完成を目指していたとされる松岡が、かくもあっさりと対ソ参戦に転じた理由は理解しがたく、松岡を単純に平和主義者と位置づけることにも無理がある」(pp.5-6)と指摘しているように、松岡の行動に不可解な点があることは否めない。したがって松岡の猛反対(独伊に対する信義にもとるもの)による「日米諒解案」の流産とは、管見のかぎり、背景にあった日本官僚組織の構造的な特性によって生じた現象の一端と考えるのが妥当ではないだろうか。とはいっても、現象というには、あまりに悲劇性をともなう組織的欠陥であった。たとえばそれは、『失敗の本質』¹⁶で論じているように、「そもそも軍隊とは、近代的組織、すなわち合理的・階層的官僚制組織の最も代表的なものである。戦前の日本においても、その軍事組織は、合理性と効率性を追求した官僚制組織の典型と見られた。しかし、この典型的官僚制組織であるはずの日本軍は、大東亜戦争というその組織的使命を果たすべき状況において、しばしば合理性と効率性とに相反する行動を示した。つまり、日本軍には本来の合理的組織となじまない特性があり、それが組

織的欠陥となって、大東亜戦争での失敗を導いたと見ることができる。日本軍が戦前日本において最も積極的に官僚制組織の原理（合理性と効率性）を導入した組織であり、しかも合理的組織とは矛盾する特性、組織的欠陥を発見させたとすれば、同じような特性や欠陥は他の日本の組織一般にも、程度の差こそあれ、共有されていたと考えられよう」（pp.23-24）と指摘しているが、戦前において回避できる可能性があった日米開戦をその交渉の過程で阻んだものの正体こそ、この特性ではないだろうか。したがって岩畔の戦前、戦中における角逐の矛盾と葛藤が、哲学的思索さらには知的欲求へと向かうことは、ある意味での必然性も感知される。また、その深遠さゆえに岩畔による 20 年におよぶ「大戦の省察」は気宇壮大にして骨太な哲学を包摂した具体的な教育思想へと繋がっていったとも考えられよう。

大戦の省察から世界問題研究所へ（I の「おわりに」）

戦後の岩畔は一転して沈黙を貫き「大戦の省察」というべき思索の日々を送っていた。1945 年に陸軍省調査部長を最後に 1965 年の京都産業大学理事就任までの 20 年を概ね無職で通している。この経緯に異能のエリート軍人でありながらも信念を貫いた哲人岩畔の矜持を感じざるをえない。しかし同大学の創設に与してからの岩畔は、知力、創造力、人脈などを学園発展のために注力している。いいかえれば、岩畔が戦前に手掛けた陸軍中野学校や登戸研究所、あるいは日米交渉の経験、総力戦推進派の人脈、これらを戦後再結集させ、その理想を未来志向で再現したものが京都産業大学の「建学の精神」に映し込まれたともいえる。すなわち、それは岸信介や星野直樹、椎名悦三郎、水野成夫、石田礼助、福田赳夫、西浦進、荒井溪吉といったかつての総力戦体制の推進者人脈¹⁷が京都産業大学の協力者となったことにより大学の性格を方向付けたことに論を俟たない。とりわけ、荒木俊馬（創設者）、岩畔豪雄、若泉敬は、「建学の父」ともいえるべき存在であり、草創期の同大学のストラクチャーを盤石なものとした立役者である。

まさに荒木の「理想の大学」構想と岩畔の積年の思索が合一昇華したのである。そもそも岩畔の京都産業大学草創期における事績は大学の正史にもほとんど記載されておらず、学内の構成員が世代交替している今日においては、概ね忘却されているに近い状態であった。近年、その事績を掘り起こし改めて世に問うたのが川合全弘の論考であり、同大学史における再検証のエポックでもあった¹⁸。なお川合の業績があって学校法人京都産業大学五十年史編集委員会 [2023] では、荒木と岩畔の出会い、荒木の「戦後の人的関係」を克明に整理している。「荒木は岩畔が常務理事であった郷友連にも関わっており、また両者とも日本国策研究会に関係し、同会が発行していた『国策』に共に昭和三十年代に多数の論考を発表しているところからもその関係は確認できる」（p.67）と述べているように、荒木が日本郷友連盟、日本国策研究会、あるいは自由文教人連盟などを通じて人脈を広げていったことが窺える。このような荒木の旧軍人を含む保守系の人的ネットワーク構築に岩畔は大きく寄与していたと考える。

岩畔の教育思想の根幹にあったものは、科学に基づいた先見性による認識力と創造力の高さにあった。その証左のひとつを川合 [2017a] より以下に引用する。

〈岩畔は、計算機科学の教育と研究を重視する京都産業大学の基本方針策定に早くから関与していたようである。これについて荒木雄豪と宮野高明は次のように述べている。「当大学に於ける計算機科学教育及び研究に関する胎動は遠く開学以前にさかのぼる。未だ大学に於ける計算機教育の必要性や重要性が我国に於いて話の端にもものぼらなかつた頃からすでに京都産業大学の設立とむすびつけて、計算機科学教育及び研究が論じられていた。現京都産業大学学長荒木俊馬、同副学長小野良介および同世界問題研究所所長岩畔豪雄の諸氏により、あらゆる角度からこの問題について検討が進められ、……計算機科学教育と研究のための設備を整える方針が昭和三十九年にすでに決定されていた」。電子計算機に対する荒木と岩畔の強い関心とこれに関する岩畔の仲介活動とは、実は、京都産業大学創立の話が生まれるずっと以前に遡る。『荒木俊馬日記』によれば、昭和三十二年一月二十八日、荒木は、「岩畔の案内で」電子計算機ユニヴァークの見学に東京の吉沢会計機株式会社を訪れている〉(pp.236-237)。以上の経緯は、科学的インテリジェンスの提唱者と謳われた岩畔の発想と荒木の理念とが高次元に共鳴したものにほかならない。すなわち、両者の日米彼我的違いの認識を基盤とした岩畔による「大戦の省察」を戦後に活かすことに収斂された。

そして岩畔の思想と知見は時代を超えて、多くの大学関係者の英知を集積し、2008年のコンピュータ理工学部の開設、2018年の情報理工学部の開設（コンピュータ理工学部を発展改組）へと潜在的かつ連綿として引き継がれたものと考えられる。以上にみるように、短期間に優秀な学生が集まり、就職状況の好成績へと繋がっていった道程は創設に関わった先人の壮大な理想および先進性と卓越した現実形成力とが結実したものにほかならない¹⁹。いいかえれば、「科学を軽視」した戦前の風潮に対する伶俐な省察が滲み出ており、京都産業大学の「建学の精神」には、それが如実に活かされている。

また、溝部による研究会での発表 [2015] によれば、『荒木俊馬 (1897-1978) は、ナショナリズムに基づき国単位の競争を通じて国に貢献する司令塔としての大学を実現するために、「科学技術立国」の理念を掲げ、作田壮一 (1878-1973) の「産業立国」の理念を継承した。そのような競争の中においても、全体秩序を可能にするために、岩畔豪雄 (1897-1970)・若泉敬 (1930-1996) や大石義雄 (1903-1991) の「法と秩序」の理念も重要視した』²⁰と論じているように、「建学の父」による三者三様の経験的省察は、同大学の「建学の精神」へと結実している。拙稿 [2020] で述べたように、「学校法人京都産業大学設立趣意書」には同大学の根源的な建学思想が行間に溢れており、その思想を読み解くうえで同書を精読することは前提条件であろう。ここでは、以下に冒頭部分を抜粋して引用する。

「本学は学校教育基本法の精神に則り、特に建国以来の日本の歴史と美しい道義的伝統を重んじ、日本民族の団結と祖国の独立、防衛の精神に徹した真の日本人として開放経済、自由貿易の国際大勢に備えて日本将来の産業界の経営並びに科学、技術の指導者たるべき

青年を育成することを目的とする。この目的を達成するため道義的精神教育に重点を置き偏狭排他的な日本主義ではなく、広範囲の豊かな教養を身につけ現代の世界情勢を十分に理解し得る国際的感覚を持ちしかも祖国日本の国家社会に対して責任、義務感に徹する真の自由民主主義の愛国的日本人を養成する」²¹と謳っており、この趣意書に示された修辞にこそ、創設者および創設者の盟友（参画者）の「建学の精神」へと繋がる精神的基盤が蓄積されたものと考えられる。したがって「科学、技術の指導者たるべき青年」これを「道義的精神教育に重点を置き」養成するという、まさに戦前・戦中に生じた角逐と葛藤から生じた高邁な理念の具現化というべきであろう。

続いて「建学の精神」であるが、「いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。かかる学生の育成が、本学の建学の精神である」²²としており、「全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成」とは岩畔が日米の彼我の違いを認識しての日米交渉から終戦を経ての「大戦の省察」を通じて紡いできた教育思想と合致するものであった。そして創設者荒木俊馬と盟友岩畔豪雄による「科学技術立国」と「道義立国」の具現化に向けた人材養成機関設立へと収斂される。それは抽象的な理念ではなく、より具体的かつ実践的なものであったことは、創立半世紀を経て総合大学の陣容を誇る今日の京都産業大学の存在が何よりの証左であろう。

戦中における岩畔の想いを読み解くうえで貴重な資料として第二十八軍参謀長時代の事績をまとめた『軍参謀長岩畔豪雄』²³が挙げられよう。同書の「第三 追慕」では、軍人でありながら哲学者にして教育者であった岩畔の人物像が軍人時代の同僚・部下による多くの寄稿によって、その人物像が浮き彫りになっている。たとえば、井内喜久次「岩畔将軍からの課題」は、戦地において『私は岩畔将軍から「創意工夫の才能は如何にして養成し発達させるか」という宿題を貰って居室に帰った。それ以後この課題は私の脳裏から一時も去ったことはない』(p.164)と述べているように、部下にも常に教育的な示唆を与えている。

あるいは前掲同書、関谷昌四郎『「天行健なり」』では、『西田哲学の学界に於けるメリットなどについてもよく研究され、私には判らないことも沢山ありましたが、偶然にも私は老荘などの古典について学生時代から松村介石門下に入って聞いて居ただけに、ウロ覚えの経典などで応答すると大変興味をもたれていた様に思いました。ペグー山中を行進中であ

ったがフト私の所へ来られ「獣医部長、このいくさは日本の負けだよ、負けることは決っているが、その後のことを今から考えておこうじゃないか。天行健なり（易経の中にある）日本は亡びてしまうことはないよ」などいって、原爆のことなどについて詳細話して下さったが、原子問題については私はその頃本当に、無智で恐ろしさも判らなかったのであるが、当時閣下は既にアメリカは日本に原爆を落して敗戦になるといって居られました。ここに閣下が易経の「天行健なり」を口に出されたのは私の閣下とのジャングルの話の数々の内で、一番敬服したことで、私が数十年前から教えられていた古典の言葉が偶然ビルマの山の中で聞かされてビックリした次第であります。易経の「天行健なり」は西田哲学の存在の弁証法でありヘーゲルの哲学ではプロセス（過程）の弁証法でありというような事についても述べられたようにも記憶しています』（pp.241-242）と寄稿しているように、岩畔は軍人であると共に政治家、外交官、哲学者であり、何よりも教育者²⁴であったことが感知される。

また、川合 [2017a] によれば、岩畔が国家総力戦体制の整備をめざすも、そもそも「貧弱な国力の上に過重の軍備を整えようとする事自体が矛盾した行為であること」と認識していた事実を指摘し、「この矛盾を解きほぐし、国策を正しく導くことは、いかに辣腕、異能であったにせよ、陸軍省の一課長にすぎぬ当時の岩畔には、叶わぬことであったにちがいない。岩畔が後半生をかけてやろうとした仕事は、軍人として自らが体現した国策のこの根本的な矛盾を、学問の道において徹底的に省察すること、そしてこの省察に基づき、世界史の趨勢に照らして日本の新しい進路を見定めること」（pp.224-225）と論じているように、岩畔の思想は荒木との共鳴により、京都産業大学世界問題研究所の設立²⁵に繋がった。世界問題研究所は、その名が示すとおり気宇壮大にして高邁な「建学の精神」を掲げた同大学の性格と方向性を初期において世に知らしめる役割を遺憾なく発揮したといえよう。そもそも初代所長を務めた岩畔自身の事績は前述したように特異なものであったし、後半生の哲学的思索から紡ぎ出した教育思想は同大学の血肉と化したことにほかならない。岩畔の志を引き継ぎ、第二代所長を務めた若泉敬もまた日米沖縄返還交渉における「総理特使」²⁶という比類なき事績を成し遂げ、研究者としてのみならず、次代の青年教育にただならぬ情熱を燃やしており、まぎれもなく「建学の理念」を浸透させた教育者であった。これについては（後篇で）後述する。以上のように世界問題研究所は同大学の初期において、初代、第二代所長が異能であり、政・財・官・学界に広範な人脈を有していたことも相俟って、研究活動中心というよりも大学と中央要路との窓口的役割、あるいは当時新設の大学の社会的地位を牽引する役割を担ったものと考えられる。川合 [2018] によれば、『荒木俊馬にとって研究所は、まずは大学と日本の体制中枢とを仲介しうる有力な東京事務所を、ついで大学の将来を担う少壮学者の結集と研鑽の道場を意味した。岩畔豪雄にとってそれは、願わくは人類史的意義を孕む世界問題を追及し、「世界之心」を涵養する気宇壮大な研究所たるべきであった。若泉敬にとってそれは、もっぱら彼固有の意図に即して見るならば、さしあたり政界進出の足場を意味し、ついで彼が総理の密使役を引き受けて以降はこれを擬装し、またこれを

後方支援する組織という秘められた意味合いを得た。柏祐賢にとってそれは、大学の学問性を堅持し、かつまた大学経営と柏体制とを安定化させるために、あくまで通常の附置研究所でなければならなかった』(p.41)と論じているように、建学によって生じる熱源は、三人の「建学の父」たちによって、その独特の個性を昇華させ、その後を引き継いだ柏祐賢第二代学長の時代になって大学が安定期に入ったことともない研究活動中心の研究所へと変換したものとする。ありていにいえば、草創期に異能の三人による独特の感性を基にした大学の個性的な方向性は、その後の時代背景もあり、安定期における堅実な発展を続ける基盤と化した。いいかえれば、高度経済成長期に荒木によって創設された新興大学は岩畔、若泉の特異な歴史的な文脈とミッションを基に日本社会に補助線を描き出したが、その後、短期間にして安定軌道に押し上げられ、柏によって太い実線として定着したのであろう。前掲[2018]によれば、柏は学長、理事長を長期にわたり務めているが、一般的に私学経営環境(18歳人口増加期)が安定していた1970年代から90年代までに散見されるケースではあるものの、柏の学問的意識に拘泥する個性と学風構築は、京都産業大学を真の総合大学へと発展させるうえで、大きな転換であったことにほかならない。しかし他方では、草創期における斬新で型破りな新日本建設への意気高らかな建学のモチベーションそのものが薄められた側面は否めない。

本稿では、岩畔の事績が戦後の私立大学創成にどのように影響し、展開されたのか、その歴史的な文脈を概観した。なお、引き続き後篇では、「建学の父」による事績を考察しつつ、京都産業大学の建学前史から草創期の教育思想の生成過程を俯瞰することで、時代的諸相にくわえて若泉敬の教育思想の今日的意義を論じる。

参考文献

- 藤田直央 [2023]、『徹底検証 沖縄密約 新文書から浮かぶ実像』、朝日新聞出版
外務省ホームページ (https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/qa/senzen_04.html#05)、2023年12月31日閲覧
- 学校法人京都産業大学大学史編纂室[2001]、『学祖 荒木俊馬先生と京都産業大学－建学の心をたずねて』、学校法人京都産業大学
- 学校法人京都産業大学大学史編纂室[2001]、『学祖 荒木俊馬先生と京都産業大学－建学の心をたずねて』、WEB版 (<https://www.kyoto-su.ac.jp/about/enkaku/kenkokoro.html>)、2023年12月3日閲覧
- 学校法人京都産業大学50年史編集委員会編 [2015]、『学校法人京都産業大学50年のあゆみ』、学校法人京都産業大学 (https://www.kyoto-su.ac.jp/about/ahcetq0000000sdb-att/2016_50th.pdf)、2023年12月3日閲覧
- 学校法人京都産業大学50年史編集委員会 [2023]、『学校法人京都産業大学50年の歴史(一)前史編—京都産業大学の誕生—』、学校法人京都産業大学 (https://www.kyoto-su.ac.jp/about/enkaku/omg884000001s1-att/50th_history01.pdf)、2023年

12月3日閲覧

- 後藤乾一 [2010]、『「沖縄核密約」を背負って 若泉敬の生涯』、岩波書店
- 半藤一利 [2012]、『昭和史 1926-1945』、平凡社
- 橋本恵 [1999]、『謀略』、早稲田出版
- 服部聡 [2012]、『松岡外交 日米開戦をめぐる国内要因と国際関係』、千倉書房
- 池田憲彦 [2005]、『近代日本の大学人に見る世界認識』、自由社
- 池井 優 [1991]、『増補 日本外交史概説』、慶應通信
- 池上彰、佐藤優 [2021]、『激動 日本左翼史 学生運動と過激派 1960-1972』、講談社
- 池上彰、佐藤優 [2022]、『漂流 日本左翼史 理想なき左派の混迷 1972-2022』、講談社
- 伊藤隆・塩崎弘明編 [1982]、『近代日本史料選書 5 井川忠雄 日米交渉資料』、山川出版社
- 岩畔豪雄 [1967]、『戦争史論』、恒星社厚生閣
- 岩畔豪雄 [1970]、『科学時代から人間の時代へ』、理想社
- 岩畔豪雄 [2015]、『昭和陸軍謀略秘史』、日本経済新聞出版社（「岩畔豪雄氏談話速記録」（日本近代史料研究会、1977年刊、非売品）の改題）
- 岩畔伸夫 [1970]、『追想起』、私家版
- 岩武光宏 [2020]、「戦前・戦後を貫く知的欲求に関する一考察—A I 時代と岩畔豪雄の省察—」、『東京交通短期大学研究紀要』、第 25 号、東京交通学会、pp.71-86
- 岩武光宏 [2021]、『教育思想の淵源と「建学の精神」に関する一考察：大分県出身の大学創設者を事例として』、『総合文化学論輯』、第 15 卷、総合文化学研究所、pp.25-41
- 岩武光宏 [2023a]、「京都における学都形成過程 —磁場の形成とその系譜—」、『東京交通短期大学研究紀要』、第 28 号、東京交通学会、pp.154-168
- 岩武光宏 [2023b]、第 24 回総合文化学会（リモート）シンポジウム（口頭発表）『教育思想の淵源と「建学の精神」を論じる今日的意義—フィールドワークの重要性について—』、『総合文化学論輯』、第 18 卷、総合文化学研究所、pp.56-80
- 川合全弘 [2017a]、「一軍人の戦後 —岩畔豪雄と京都産業大学—（上）」、産大法学 50 卷 1・2 号、pp.221-239
- 川合全弘 [2017b]、「一軍人の戦後 —岩畔豪雄と京都産業大学—（中）」、産大法学 51 卷 1 号、pp.27-43
- 川合全弘 [2018]、「京都産業大学世界問題研究所五十年外史 1966~2016」、『京都産業大学世界問題研究所紀要』、第 33 卷、pp.1-51
- 川合全弘 [2019]、「一軍人の戦後 —岩畔豪雄と京都産業大学—（下）」、産大法学 53 卷 2 号、pp.1-74
- 川合全弘 [2021]、「科学技術の発展と人類社会の変化—就任の挨拶に代えて（1）—」、『京都産業大学世界問題研究所紀要』、第 36 卷、pp.175-176
- 川合全弘 [2023]、「プロジェクトを振り返って」、『京都産業大学世界問題研究所紀要』、第 38 卷、pp.121-131
- 河原仁志 [2022]、『沖縄 50 年の憂鬱 新検証・対米返還交渉』、光文社

河西 陽平『ロシアの対ウクライナ「特別軍事作戦」開戦経緯の再検討』、公益財団法人中曽根平和研究所
https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_kawanishi_20230213_revised.pdf、2023年
12月1日閲覧

小林英夫 [2005]、『満州と自民党』、新潮新書

公益財団法人日本教育評価機構ホームページ (<https://www.jiheer.or.jp/>)、2024年1月5日閲覧

子安宣邦 [2008]、『「近代の超克」とは何か』、青土社

栗本慎一郎 [1994]、『間違いだらけの大学選び 怒濤編』、朝日新聞社

京都大学百年史編集委員会編 [1997]、『総説編』、『京都大学百年史』、京都大学後援会

京都産業大学同窓会事務局 [2022]、『むすび』京都産業大学同窓会報第58号

京都産業大学ホームページ (<https://www.kyoto-su.ac.jp/>)、2023年9月23日閲覧

内閣府のホームページ、『高齢社会白書』、『平成20年版 高齢社会白書 (全体版)』

(<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2008/zenbun/html/s1-1-6-03.html>)、2023年12月
1日閲覧

奈良本辰也、森谷尅久 [1974]、『変革の都市』、『京都の歴史第七巻 維新の激動』、學藝書林

西木正明 [2011]、『ウェルカム トゥ パールハーバー (上)』、角川文庫

西木正明 [2011]、『ウェルカム トゥ パールハーバー (下)』、角川文庫

毎日新聞 (2015年12月22日付、岩畔豪雄の記事)

溝部英章 [2017]、『本学建学の精神と法学部の使命 (1)』、『産大法学 50巻1・2号』、京都産業大学法学
会 編、pp.257-280

溝部英章 [2015]、『京都産業大学建学の理念—その三つの源泉：荒木俊馬、作田壮一、若泉敬』、『発表概
要』、(https://www.kyoto-su.ac.jp/project/kikou/sekaimondai/kenkyu/20151028_kenkyu.html)、2023
年9月23日閲覧

文部科学省ホームページ (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/index_00002.htm)、
2024年1月5日閲覧

大塚健洋 [1995]、『大川周明』、中央公論社

小田村四郎 [1995]、『占領後遺症の克服—祖国の真の独立のために—』、国民文化研究会

榊原英資 [2018]、『書き換えられた明治維新の真実』、詩想社

三縁の会ホームページ (<http://www.san-en.org/>)、2024年1月10日閲覧

産経新聞 (2022年5月25日付、若泉敬、吉村信二の記事)

産経新聞 (2022年11月12日付)

(<https://www.sankei.com/article/20221112-5POX2RMT6FLI5IQ3TTQF5NKWPU/>)、2024年1
月10日検索

佐藤優 [2006]、『日米開戦の真実』、小学館

佐藤優 [2010]、『私のマルクス』、文藝春秋

佐藤優 [2015]、『同志社大学神学部 私はいかに学び、考え、議論したか』、光文社

信夫隆司 [2012]、『若泉敬と日米密約 沖縄返還と繊維交渉をめぐる密使外交』、日本評論社
昭和史研究会 [2005]、『太平洋戦争人物列伝』、扶桑社
武田秀司 [2021]、『大学史の周辺』、一般社団法人 大学自慢
田村靖邦 [2006]、『敵國降伏のいわれ』、笹崎宮文化叢書
寺崎英成／マリコ・テラサキ・ミラー [1995]、『昭和天皇独白録』、文藝春秋
寺崎昌男 [2020]、『日本近代大学史』、一般財団法人 東京大学出版会
戸部良一、寺本義也、鎌田伸一、杉之尾孝生、村井友秀、野中郁次郎 [2017]、『失敗の本質—日本軍の組織論的研究』、中央公論新社
土屋英一編 [1972]、『軍参謀長岩畔豪雄』、岩畔参謀長追悼録編纂委員会
上杉孝實 [2002]、『学問の都—創造と自由の原点』、『京都学を学ぶ人のために』、世界思想社
若泉敬 [1994]、『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』、文藝春秋
渡辺延志 [2013]、『虚妄の三国同盟—発掘・日米開戦前夜外交秘史』、岩波書店
矢部貞治 [1974]、『矢部日記 躑躅の巻』、読売新聞社
八幡和郎 [2016]、『日本人の知らない日米関係の正体 本当は七勝三敗の日米交渉史』、S B新書
読売新聞 (2022年5月1日付、若泉敬、吉村信二の記事)
吉村信二 [2017]、『若泉敬先生に学ぶ』、私家版
写真1 岩畔豪雄、『科学時代から人間の時代へ』より転載
写真2 浦賀・久里浜海岸、2023年11月3日、筆者撮影
写真3 笹崎宮楼門に掲げられた扁額、2019年8月17日、筆者撮影
写真4 京都産業大学を象徴する神山天文台、2019年8月30日、筆者撮影

1 文部科学省ホームページ (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/index_00002-01.htm) によれば、令和5年3月17日現在での認証評価機関は以下のとおりである。公益財団法人大学基準協会、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構、一般財団法人大学・短期大学基準協会、公益財団法人日本高等教育評価機構、一般財団法人大学教育質保証・評価センターの5機関となる。たとえば、公益財団法人日本教育評価機構による『大学機関別認証評価 評価基準』、平成30年度版(平成29年4月改訂)によれば、「基準1. 使命・目的等」、「領域：使命・目的、教育目的」として「本基準の趣旨」を「大学は、知の拠点であり、知識基盤社会の重要な社会的インフラストラクチャーとして高い公共性を有する機関です。このため、個々の大学は、社会基盤としての共通性を有しています。他方、多様な価値の創出が求められる現代社会においては、個々の大学が個性と特長を持つことが、多様な教育研究の成果の創出につながります。これらのことから、個々の大学は、その使命・目的(建学の精神等を踏まえた大学の将来像又は達成しようとする社会的使命・目的)を定め、これを社会に表明する必要があります」(公益財団法人日本教育評価機構 (<https://www.jihe.or.jp/outline/about.html>))と謳っているように、認証評価受審において当該大学は「建学の精神」を自ずと意識せざるをえないのである。

2 文部科学省ホームページ (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/index_00002.htm) によれば、「認証評価制度は、学校教育法に基づいて、国公私全ての大学、短期大学、高等専門学校に対して、定期的に文部科学大臣の認証を受けた評価機関(認証評価機関)による第三者評価(認証評価)を受けることを義務付けるものです。国による事前規制を弾力化しつつ、大学等の教育研究の質の担保を図るため、設置後の大学等の組織運営や教育研究活動等の状況を定期的に事後確認する体制を整備する観点から導入されました。評価結果の公表をもって大学等が社会的評価を受けること、また、評価結果を踏まえて大学等が自ら改善を図ることを目的としています」と、その概要が示されている。

- 3 武田 [2021] によれば、自校史教育は「1990年代後半から本格化した。80年代から各大学史を編む作業があり、資料収集が進んだことが背景にある。(中略)卒業生まで続く愛校心による堅牢な大学存立基盤の構築となる」(pp.205-206)と論じているように、ステークホルダーまでを意識した「大学史」の多義性をも感知できよう。
- 4 「第24回総合文化学会(リモート)シンポジウム」(2023年3月18日～4月15日)における筆者の口頭発表『教育思想の淵源と「建学の精神」を論じる今日的意義—フィールドワークの重要性について—』(https://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/opac_download_md/6796238/18_report.pdf)では同大学に言及しており、参照されたい。
- 5 土山 [2010] によれば、「若泉をリアリストと呼ぶことが妥当であるにしても、一筋縄ではいかないとある。なぜなら、若泉には日本のパワーや国際環境をもとに外交戦略を考えた面と、とにかく沖繩を返さなければならないという信念、あるいは理想主義的でストイックな面とがあった。だから、若泉はリアリストというより信念に忠実に行動した者という言い方が当たっているところがある」(p.124)と若泉を「信念のリアリスト」であると論じている。
- 6 池井 [1991] (pp.11-16)、八幡 [2016] (pp.18-39)を参照した。
- 7 池田 [2005] の「日米支の三角関係」(pp.173-174)の言説を参照した。
- 8 内閣府のホームページ、『高齢社会白書』、「平成20年版 高齢社会白書(全体版)」(<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2008/zenbun/html/s1-1-6-03.html>)を参照した。
- 9 岩畔 [2015] の略歴を参照した。
- 10 前掲 [1991] (p.214)より引用した。
- 11 寺崎/マリコ・テラサキ・ミラー [1995] では、巻末の「座談会」で伊藤隆、児島襄、秦郁彦、半藤一利が「独白録」をめぐる議論を行っており、そこにも同文書の謎の深さが如実に感じられる。
- 12 子息である岩畔伸夫の編集による『追想記』[1970]によれば、岸信介より「岩畔君を想う」の寄稿があり「彼が大東亜戦争に反対した話は有名である。陸軍省の軍事課長時代、米国の戦力論から対米戦争反対を主張したため、軍首脳忌避にふれ、前線へ左遷されたが、当時主戦論渦巻く軍の中で敢然として非戦論を主張することは、生命を賭けなければやれないことであつて、大変な勇気を必要とするものであつた」(pp.23-24)と述べているように、岩畔の信念に基づいた行動は衆目一致するところであつたと考える。
- 13 田村 [2006] によれば、昭和5年に田村克喜第55代宮崎宮司が徳富蘇峰の宮崎宮参拝に際して、直接見聞した思い出であることが記されている。
- 14 外務省ホームページ「外交史料 Q&A 昭和戦前期」によれば、「1941年(昭和16年)、松岡洋右外相はドイツの外相にメッセージを送り、独ソ戦を回避するよう伝えたそうですが、このメッセージを所蔵していますか」の問いに対して、「1941年5月28日、松岡外相はドイツ駐在の大島浩大使に対して電報を發し、ドイツ政府がソ連との武力衝突を回避することを希望する旨のメッセージをドイツ外相に伝達するよう命じました。この電報は外務省記録の中には残っていません。ただし、当時首相であつた近衛文麿の旧蔵資料(ご遺族が管理している近衛家の旧蔵記録「陽明文庫」)の中に電報の写しが残っています」と回答している。外交官としての松岡は大きな期待を掛けられた存在ではあつたが、多くの謎と毀誉褒貶がつきまとう人物といえよう。松岡は日ソ中立条約を結ぶもドイツ軍はソ連に奇襲攻撃(バルバロッサ作戦)、二年半後にソ連軍は巻き返し、レニングラードを解放した。1945年8月9日未明には日ソ中立条約を破って満州へ侵攻した(ソ連対日参戦)。
- 15 渡辺 [2013] によれば、「松岡の頭の中にあつたのは、最後はアメリカに乗り込み、中国問題で大統領とやりあい、懸案を解決するという晴れ舞台のことだったのだろう」(p.236)というように、当時の状況を勘案すれば、松岡の野心的にして思い込みの強さは十分に窺える。
- 16 『失敗の本質』[2017]とは、戸部、寺本、鎌田、杉之尾、村井、野中、以上の6名の研究者による共著である。
- 17 川合 [2017a] の註51を参照されたい。
- 18 川合 [2017a]、[2017b]、[2018]、[2019]、[2021]は、創設者荒木俊馬の盟友岩畔豪雄の事績を掘り起こし、京都産業大学史を再考察するうえでエポックとなった論考である。
- 19 岩武 [2020]を参照した。
- 20 溝部 [2015]、[2017]を参照した。
- 21 学校法人京都産業大学50年史編集委員会編 [2015] (p.2)より引用した。
- 22 学校法人京都産業大学50年史編集委員会編 [2015] (p.3)より引用した。
- 23 土屋編 [1972]による第二十八軍参謀長時代の岩畔豪雄の記録である。同書によれば、「参謀長として

計画されたシタン平地突破作戦は、世界戦史にも類のない、ビルマ防衛の終末を飾るにふさわしい壮烈な作戦でありました」と述べている。なお、同書を某大学図書館で借りた筆者は表紙裏面の寄贈者の印に注目した。「末次一郎」の印であった。岩畔との関係もあり京都産業大学教授に就任した若泉敬と末次とは、その立場は違えども日米沖縄返還交渉における同志的關係でもあった。

- 24 前掲の『追想起』での滝本順三（京都産業大学同窓生代表）、尾野元（京都産業大学卒業生代表）の「弔辞」によれば、『洛北の地にある私達の大学は、非常に雪の深い朝でありました。先生は自然科学概論の講義の担当で、いつものように大教室へ出ておいでになり、開口一番「今日は学生諸君は、積雪で出席者が少ないだろうと思っていたのに、全員出席しているなあ、ぼくは大変うれしいよ。今日の講義は他の話をしよう」とおっしゃって、イデオロギーというものにつき、数多く話されたことを覚えております。先生の講義には受講生が大変多く、いつも大教室からはみ出すようでした』（p.11）と記されているように、岩畔の知性と人柄が学生に愛された一端が窺える。
- 25 川合 [2018] によれば、「世界問題研究所は、東京事務所とともに、昭和四十一年四月一日に開設され」（p.7）たというものの、「初期の研究所の実質は東京事務所にこそ存在した」（p.6）と指摘するように、京都のキャンパスには研究所長室のみが設置され、大学を発展の軌道のせるうえで、東京事務所と世界問題研究所は表裏一体の存在として各界中央との仲介窓口としての意義があった。
- 26 藤田 [2023] では、若泉敬の教え子である吉村信二が「佐藤首相の密使とよく言われますが、どうか特使と呼んでいただきたい。密命ではなく、先生自身、特命を受けたと何度もおっしゃっていた。国家・国民のため、沖縄の祖国復帰・同胞のために、公に生きる謙虚さ。まさに身を殺して仁を成すご生涯でした」（pp.42-43）と述べているように、筆者も吉村と同じ認識であり、本稿では（他よりの引用箇所を除く）、本文中において「特使」の表現で統一する。

[Kyoto Sangyo University and the era of Kei Wakaizumi (I) — Science, technology and moral spirit —]

[IWATAKE, Mitsuhiro・拓殖大学専任職員]

[現在の研究テーマ：地域における知的欲求の軌跡]